

北海道働き方改革推進方策 令和元年度(2019年度)関連事業

R1 新規	再掲	事業名	事業概要	予算額(千円)		所管部署・機関
					うち-財	
I 多様な人材の活躍						
1 女性のライフステージに応じた職業生活における活躍の推進						
◎		地域戦略産業人材確保支援事業	地域を牽引する産業(戦略産業)において、人材確保に向けた意識改革とともに、業務の改善などの人材確保対策を支援し、良質で安定的な雇用の創出・確保を促進する。	29,029	5,806	経済部
		北海道就業支援センター事業費	本道の将来を担う若者や、再就職の緊急性が高い中高年求職者の就職を促進するため、ジョブカフェ・ジョブサロン北海道において、カウンセリングやセミナーなどきめ細やかな就職支援サービスを推進する。	88,770	88,770	経済部
		子育て女性再就職応援事業費	子育て女性の再就職を促進し、女性が活躍できる社会の実現を図るため、特に人手不足が深刻化している地域において、再就職への不安の解消やマッチング機会の創出などに取り組む。	4,307	2,154	経済部
		母子家庭の母等委託訓練事業費	母子家庭の母等を対象に就職に必要な技能・知識を習得する委託訓練を実施し、道内における母子家庭の母等の職業的自立の促進に資する。	28,925	0	経済部
		北の女性活躍サポート事業費	女性の社会参画や男女平等意識の向上を図るため、自宅等での起業やワーキングなど多様な社会参画の実例を学べるイベントや、意識改革に向けた講演会、トークセッション等を開催する。	6,064	3,032	環境生活部
		母子家庭等就業・自立支援センター事業費	就業に関する相談、技能習得、就業情報提供に至るまでの一貫した就労支援サービスを提供するとともに、地域生活や養育費に関する専門的な相談を行うなど、総合的な支援をきめ細かく実施し、ひとり親家庭の親等の自立を支援する。	35,421	15,911	保健福祉部
		母子家庭等自立支援給付金支給等事業費	ひとり親家庭の親の雇用の安定及び就業の促進を図るため給付金を支給する。	26,048	6,514	保健福祉部
		地域薬剤師確保推進事業費(未就業女性薬剤師等復職支援事業)	北海道薬剤師会と医育大学附属病院及び薬科大学が連携して実践的な復職支援プログラムを構築し、未就業女性薬剤師の復職を支援する。	20,278	0	保健福祉部
		ナースセンター事業費(ナースバンク事業)	未就業看護職員に対して、再就業に向けた相談・研修を行うとともに、求人状況に関する情報提供と就業希望者への斡旋を行うことで、看護職員の確保・定着及び資質の向上を図る。	19,197	19,197	保健福祉部
		介護のしごと普及啓発事業費	高齢者や主婦など広く道民の介護に対する理解の促進を図るため、介護に関する普及啓発イベントや職場見学会等を実施する。	29,239	0	保健福祉部
◎		入門的研修実施事業	介護未経験者に介護を知る機会や就労の際の不安の払拭等のための入門的研修等を実施する。	22,697	0	保健福祉部
◎		介護助手普及促進支援事業	介護事業所が高齢者や主婦等を介護助手として確保、育成するために要する説明会や研修の費用を助成する。	8,000	0	保健福祉部
		看護職員確保対策費(看護職員出向応援事業費)	地域の病院等における看護職員の不足を一時的に解消するため、「地域応援ナース」や助産師等を派遣・出向させるとともに、派遣された看護職員が地域医療への理念を深め専門性を活かした多様な働き方ができるよう、総合的にコーディネートするシステムを構築し、地域の看護職員の確保と質の向上を図る。	14,871	0	保健福祉部
		次代を担う女性農業者の活躍サポート事業費	女性農業者の育成や農業で新たなチャレンジを行う女性の取組を促進し、農業・農村の活性化につながる女性の経営・社会参画を推進する取組を行う。	680	340	農政部
		えるぼし認定制度	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画を策定した企業が、職場における助成活躍等について一定要件を満たす取組を行った場合、同法に基づき厚生労働大臣が認定する。	-	-	北海道労働局
		特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)	事業主が、就職が特に困難な高齢者、母子家庭の母、父子家庭の父、障がい者等を、ハローワークや一定の条件を満たした職業紹介事業者の紹介で雇入れ、継続雇用する場合に賃金の一部を助成する。	-	-	北海道労働局
		トライアル雇用助成金	職業経験、技能、知識等の不足等から安定した職業に就くことが困難な求職者、母子家庭の母等、障がい者、日雇い労働者、季節労働者、ホームレスなどを対象として、一定期間試用雇用することにより、その適性や業務遂行の可能性を見極め、求職者及び求人者の相互理解を促進すること等を通じて、これらの者の早期就職や雇用機会の創出を図ることを目的として助成金を支給する。	-	-	北海道労働局
		マザーズハローワーク事業	女性が様々な領域で活躍できる環境を整備し、結婚・出産・子育てなどのライフサイクルの中で、女性が意欲と能力を十分に発揮して働けるようにすることを目的とし、地方公共団体等との連携の下、子育てしながら就職を希望する者に対する就職支援を行う。	-	-	北海道労働局

R1 新規	再掲	事業名	事業概要	予算額(千円)		所管部署・機関
					うち一財	
		施設内訓練に係る託児サービス付加事業	機構の施設内で行う離職者職業訓練の受講者に対して、託児施設と共同して、公共職業訓練の受講期間中において託児サービスを提供することにより、職業訓練受講中において子供の世話が困難となることが要因となり訓練受講をあきらめる母子家庭の母等や出産等によりいったん離職した女性等の就業に向けた訓練の受講促進を図る。	-	-	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 北海道支部
		離職者訓練「CADものづくりサポート科」	女性の離職者を対象とした職業訓練コース「CADものづくりサポート科」を設置し、企業の生産現場の実態に即した職業訓練を実施することで、女性離職者の再就職を支援する。	-	-	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 北海道支部
2 高齢者雇用確保措置の職場の拡大や障がい者の特性・能力に応じた就業支援						
◎	○	【再掲】地域戦略産業人材確保支援事業	地域を牽引する産業(戦略産業)において、人材確保に向けた意識改革とともに、業務の改善などの人材確保対策を支援し、良質で安定的な雇用の創出・確保を促進する。	-	-	経済部
	○	【再掲】北海道就業支援センター事業費	本道の将来を担う若者や、再就職の緊急性が高い中高年求職者の就職を促進するため、ジョブカフェ・ジョブサロン北海道において、カウンセリングやセミナーなどきめ細やかな就職支援サービスを推進する。	-	-	経済部
		高齢者労働能力活用事業費補助金	定年退職後などの高齢者に対し、臨時的・短期的な就業機会の確保、提供を行うシルバー人材センターの健全な育成と発展を図る。	7,340	7,340	経済部
◎		多様な人材の安定就業促進事業費(中高年求職者に対するマッチング機会の提供)	中高年求職者を対象に、地域産業の理解に資する取組や意識改善セミナー、企業見学会などを実施する。	30,593	6,119	経済部
		障害者就業・生活支援センターの活動支援	障がい者の職業生活における自立を図るため、身近な地域において雇用、保健、福祉、教育等のネットワークを形成し、障がい者の就業面及び生活面で一体的な支援を行う「障害者就業・生活支援センター」の活動を支援する。	-	-	経済部
		障がい者雇用関係功労者等表彰の実施	障がい者の雇用促進に向けた社会的気運の醸成を図るため、障がい者雇用功労者及び優良勤労障がい者に対し、知事表彰を授与する。	44	44	経済部
		【ゼロ予算事業】障がい者雇用スタートアップモデル事業	障がい者が就労を通じて社会参加し職業的に自立することや、多様な働き手の一翼を担うことが重要なことから、障がい者雇用未経験の中小企業等を対象とした特別支援学校の見学・懇談会を開催するとともに、障がい者の受入れまでをモデル的に支援する。	-	-	経済部
◎		高齢者・障がい者の多様で柔軟な働き方導入促進事業費	高齢者や障がい者が多様で柔軟な働き方ができる環境を整備するため、意識調査や先進事例調査、検討会を実施するとともに、検討会で取りまとめた具体的な方策の普及啓発を行う。	3,753	3,753	経済部
		職場適応訓練費	障がい者等の就職が困難な求職者が作業環境に適応することを容易にするため、訓練を事業主に委託して実施し、訓練終了後、引き続き雇用されることで就職促進を図る。	19,944	10,051	経済部
		公共訓練費(実習費)	国から委託を受けて運営している障害者職業能力開発校において、障がいのある方々に、その適性に応じた職種について知識・技能を習得させ、職業を通じて自立を図るとともに、産業の発展に寄与する技能者を養成し、障がい者が身近な地域で職業訓練を受講できるよう職業訓練機会の拡大を図る。	111,375	3,903	経済部
◎		地場産業障がい者就労促進事業	人手不足が深刻な地域の水産加工業をはじめとした地場産業の新たな担い手として、障がいのある方の就労を促進し、水福連携など福祉と地場産業との連携による障がいのある方の新たな就労の場の創出と地域での自立を促進する。	10,078	2,016	保健福祉部
		介護保険対策費(介護予防・生活支援サービス等充実支援事業費)	生活支援サービス等の充実を図るため、アクティブシニア等が多様なサービスの担い手として活躍するためのセミナーを実施するほか、市町村が配置する生活支援コーディネーターの養成等の研修を実施する。	15,182	0	保健福祉部
		介護未経験者に対する研修支援事業費(障がい者介護技能習得支援事業)	障がい者を対象に介護職員初任者研修を実施し、介護事業所への就労・定着を図る。	14,192	0	保健福祉部
◎	○	【再掲】入門的研修実施事業	介護未経験者に介護を知る機会や就労の際の不安の払拭等のための入門的研修等を実施する。	-	-	保健福祉部
◎	○	【再掲】介護助手普及促進支援事業	介護事業所が高齢者や主婦等を介護助手として確保、育成するために要する説明会や研修の費用を助成する。	-	-	保健福祉部
		障がい者就労支援推進事業費	障がい者の就労支援を推進するため、北海道障がい者条例に基づく法人を指定し、福祉的就労関係事業所の販路の確保や市場調査、商品開発等の取組を行い、授産事業所等における収益及び工賃の向上を図る。	9,278	4,639	保健福祉部
		農福連携促進事業費	障がいのある方の工賃向上を図るため、障がい福祉サービス事業所の農業への参入を支援するとともに、農業に取り組む事業所による販売イベントを開催する。	8,787	0	保健福祉部

R1 新規	再掲	事業名	事業概要	予算額(千円)		所管部署・機関
					うち一財	
		障害者就業・生活支援センター事業費	職場不適応により離職した障がい者や離職のおそれがある在職中の障がい者等に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより、障がい者の職業生活における自立を図る。	68,314	34,158	保健福祉部
◎		農業経営確立支援事業費(農業・農村の新しい働き方確立支援)	農業生産の現場等において不足している労働力を確保するため、地域全体での枠組みを構築した上で、労働環境の改善に取り組むとともに、農福連携など多様な人材の農業参画について、全道への波及を図る。	3,400	0	農政部
		職場訪問指導旅費(職場開拓旅費)	障がいのある生徒の雇用機会の拡大を図るため、特別支援学校高等部の担当教員が企業等を訪問し、職場開拓を実施する。また、障がいのある生徒に実際の職場での就業体験をさせることで、社会生活に必要な知識と経験を育成する。	19,245	19,245	教育庁
◎		障がい者就労促進地域連携事業費	特別支援学校を中心に関係者が一体となり、障がい者の就労促進に向けた体制づくりに取り組む。	4,487	4,487	教育庁
		特定求職者雇用開発助成金(生涯現役コース)	雇入れ日の満年齢が65歳以上の労働者をハローワークや一定の条件を満たした職業紹介事業者の紹介で雇入れ、1年以上継続雇用する場合に賃金の一部を助成する。	-	-	北海道労働局
		高齢者スキルアップ・就職促進事業	企業等に対する高齢者雇用の必要性、メリット等の周知・広報や、高齢者へ再就職に必要な能力を習得させる技能講習等を実施する。	-	-	北海道労働局
		生涯現役促進地域連携事業	高齢者の雇用・就業促進に向けた地域の取組を支援し、先駆的なモデル地域の普及を図ることにより、多様な雇用・就業機会を創出していく。なお、事業スキームは法第35条第1項に定める協議会等から「国が実施する高齢者の雇用に資する事業」に係る事業構想を募集し、コンテスト方式により、高齢者及び地域のニーズ等を踏まえた創意工夫のある事業構想により実施する。	-	-	北海道労働局
		中途採用等支援助成金(生涯現役起業支援コース)	中高年齢者が起業によって自らの就業機会の創出を図るとともに、事業運営のために必要となる従業員(中高年齢者等)の雇入れに伴う雇用機会の創出を行う事業主に対して助成金を支給する。	-	-	北海道労働局
○	【再掲】	特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者コース)	事業主が、就職が特に困難な高齢者、母子家庭の母、父子家庭の父、障がい者等を、ハローワークや一定の条件を満たした職業紹介事業者の紹介で雇入れ、継続雇用する場合に賃金の一部を助成する。	-	-	北海道労働局
		障害者就業・生活支援センター事業費	職場不適応により離職した障がい者や離職のおそれがある在職中の障がい者等に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行うことにより、障がい者の職業生活における自立を図る。	-	-	北海道労働局
○	【再掲】	トライアル雇用助成金	職業経験、技能、知識等の不足等から安定した職業に就くことが困難な求職者、母子家庭の母等、障がい者、日雇い労働者、季節労働者、ホームレスなどを対象として、一定期間試用雇用することにより、その適性や業務遂行の可能性を見極め、求職者及び求人者の相互理解を促進すること等を通じて、これらの者の早期就職や雇用機会の創出を図ることを目的として助成金を支給する。	-	-	北海道労働局
		特定求職者雇用開発助成金(障害者初回雇用コース)	障がい者雇用の経験のない中小企業が初めて障がい者を雇用した場合に助成金を支給することにより、中小企業における障がい者雇用の促進を図る。	-	-	北海道労働局
		特定求職者雇用開発助成金(発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース)	発達障がい者・難治性疾患患者の雇用を促進し職業生活上の課題を把握するため、発達障がい者・難治性疾患患者をハローワークの職業紹介により常用労働者として雇い入れる事業主に対して賃金の一部に相当する額を助成。事業主は雇い入れた発達障がい者・難治性疾患患者に対する配慮事項等について報告する。	-	-	北海道労働局
		障害者雇用安定助成金(障害者職場定着支援コース)	障がい者の雇用を促進するとともに職場定着を図るため、障害特性に応じた雇用管理・雇用形態の見直しや柔軟な働き方の工夫等の措置を講じる事業主に対する助成を行う。	-	-	北海道労働局
		障害者雇用安定助成金(障害者職場適応援助コース)	職場適応援助者による援助を必要とする障がい者のために、事業所に職場適応援助者を訪問させる事業主、又は自社において企業在籍型職場適応援助者を配置し、職場適応援助を行う事業主に対して助成金を支給する。	-	-	北海道労働局
		65歳超雇用推進助成金	高齢者が意欲と能力のある限り年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を実現するため、65歳以上への定年引上げや高齢者の雇用管理制度の整備、高齢者の有期契約労働者の無期雇用への転換を行う事業主に対して助成金を支給する	-	-	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 北海道支部
		高齢者雇用に関する事業主支援	「年齢にかかわらず働ける企業」に向けて高齢者の雇用管理の改善や多様な就業機会の確保等に取り組む事業主に対して、高齢者の雇用に関する技術的事項の相談・助言等を行う。	-	-	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 北海道支部
		障害者雇用納付金制度に基づく助成金	事業主が障がい者の雇用にあたって施設・設備の整備や雇用管理を行う場合、事業主に対して助成金を支給することにより、その経済負担を軽減し障がい者の雇用の促進や雇用の継続を図る。	-	-	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 北海道支部
		障害者雇用に関する事業主支援	障がい者の雇用や職場定着を図りたい事業主に対して、その支援内容や具体的方法等について助言等を行う。また、うつ病等の精神疾患にて休職中の方を対象として、主治医や事業所と連携のうえ職場復帰を目指したコーディネートと支援を行う。	-	-	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 北海道支部

R1 新規	再掲	事業名	事業概要	予算額(千円)		所管部署・機関
					うち一財	
		職業準備支援事業	就職を希望する障害者が通所による各種講習や作業等を通じて、作業遂行力やコミュニケーション、ストレス対処スキル等の職業準備性の向上を図り、企業への就職を支援する。	-	-	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 北海道支部
		職場適応援助者(ジョブコーチ)支援事業	職場適応援助者と障害者職業カウンセラーが一定期間職場等を訪問し、障害者及び事業主双方に対して職場定着を図るための支援を実施する。	-	-	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 北海道支部
		職場復帰(リワーク)支援事業	うつ病等の精神疾患による求職者に対し、主治医や職場の同意のもと、職場復帰のコーディネートやウォーミングアップ等を行い職場復帰を促進する。	-	-	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 北海道支部
3 在学時からのキャリア教育など若者の早期離職の防止や地元定着の促進						
◎		地域活性化雇用創造展開事業	各地域における雇用の場の確保・創出や職場定着を図るための取組を地域が主体となって重点的に行う。	51,459	10,292	経済部
	○	【再掲】北海道就業支援センター事業費	本道の将来を担う若者や、再就職の緊急性が高い中高年求職者の就職を促進するため、ジョブカフェ・ジョブサロン北海道において、カウンセリングやセミナーなどきめ細やかな就職支援サービスを推進する。	-	-	経済部
		高校生等労働教育啓発事業費	就労前の高校生を対象に、専門家を学校に派遣して、労働法の基礎知識や働く者の人権などに関する出前講座を実施する。また、就労前の高校生や大学生等を対象に、労働法規をまとめた啓発冊子を作成し、高校や大学等に配布する。	575	0	経済部
◎		多様な人材の安定就業促進事業費(合同企業説明会の開催)	食・ものづくり、IT、食・観光分野への就業促進を図るため、地域において合同企業説明会や仕事の内容が具体化するような仕事体験ができる機会を設ける。	23,029	4,606	経済部
◎		多様な人材の安定就業促進事業費(職場定着の促進)	先進的のものづくり産業等における若者の職場定着促進のため、企業のメンター能力向上セミナーを開催するとともに、職場定着向上に関する事例を発信する。	4,563	913	経済部
		次世代人材職業体験推進事業費	若年者の職業観・勤労観の早期形成を図るため、専修学校を活用し、職業体験の機会に恵まれない中学生を対象とした職業体験の取組を支援する。	40,000	40,000	経済部
		無料職業紹介事業費	道立高等技術専門学院及び障害者職業能力開発校の訓練生に係る適切な就職を促進するため、企業に対して求人開拓を行うほか、訓練生に対して就職相談及び就職あっせんを図る。	457	91	経済部
		公共訓練費(養成・転職職業訓練費(実習費、指導体制強化費))	道立高等技術専門学院において、若年者や離転職者等に対して職業に必要な技能・知識を付与するための訓練を行うことにより、就職を容易にし職業生活の安定を図る。	63,947	11,580	経済部
		公共訓練費(インターンシップ推進事業費)	道立高等技術専門学院において、学生の実践的な技能・技術の習得と産業界のニーズに応じた人材の育成を図ることを目的にインターンシップを実施する。	252	126	経済部
		職業訓練指導能力向上推進費	訓練ニーズの高度化・多様化に対応するため、職業能力開発に関するカリキュラム・教材・指導技法等の開発研究及び教育訓練担当者を対象とする研修の実施や人材育成情報を提供することにより人材育成を総合的に支援する。	2,842	1,366	経済部
		【ゼロ予算事業】次世代ものづくり人材育成事業	ものづくり産業への職業意識の醸成を図るため、将来のものづくりの担い手となる小中学生を対象に、ものづくり体験会を開催するとともに、工業高校と道立高等技術専門学院の連携を図り、次世代のものづくり産業人材を育成する。	0	0	経済部
		北海道における雇用創出・若者定着の推進	室蘭工業大学を始めとした道内のものづくり系大学・高専が中心となり、卒業生の地元就職率の向上を図るため、道をはじめ関係市町村や企業・金融機関などの産学官金の連携により、教育カリキュラムの改革や雇用創出・若者定着に取り組む。	-	-	総合政策部
		ナースセンター事業費(「看護の心」普及事業)	道内医療機関で実施される中高生を対象とした「ふれあい看護体験」を通して、看護の魅力や仕事の重要性を伝え、看護師等養成施設に進学する動機付けを図る。	660	660	保健福祉部
		看護職員確保対策費(新人看護職員臨床実践能力向上研修支援事業)	卒後臨床経験1年目の新人看護職員が基礎看護教育の補完・臨床実践能力を習得するために医療機関が実施する研修に対し、支援を行うことで、新人看護職員の早期離職防止を図る。	91,240	0	保健福祉部
		次世代の担い手育成推進事業費	小・中学校等に福祉・介護に関する有識者をアドバイザーとして派遣し、講習会や授業を行うことで、将来の福祉・介護分野を担う人材としての育成を図る。	3,075	0	保健福祉部
		介護職員等研修事業費(エルダー・メンター研	指導的立場や中堅職員に対し、エルダー・メンター制度の導入やOJTスキル向上等に関する研修を開催し、新人職員の育成と職場定着を図る。	1,158	0	保健福祉部
		青年新規就農者確保対策事業費	新規就農者の確保・定着を図るため、高校生や大学生など若者の就農意欲喚起に向けた取組を実施するほか、地域における就農促進事業を支援する。	8,016	2,748	農政部

R1 新規	再掲	事業名	事業概要	予算額(千円)		所管部署・機関
					うち一財	
		北海道農業担い手育成センター事業費	次代の北海道農業を担う意欲と能力のある青年農業者等を育成・確保するため、(公財)北海道農業公社と市町村段階の地域担い手センターとの連携により、きめ細かな担い手対策を総合的に推進する。	221,406	221,406	農政部
		雇用就農促進サポート事業費	農業法人等に雇用される形で農業に従事する者を確保するため、雇用者の労働環境改善に対する機運醸成の取組と求職者に対する雇用就農への理解・興味を深める取組を実施する。	10,320	2,064	農政部
		建設業経営体質強化対策事業費(建設業担い手対策推進事業費)	建設産業ふれあい展やICT体験講習会、魅力発掘キャラバン、若手建設産業就業者と高校生の意見交換会、各種セミナーを実施するとともに、建設業団体等が行う生産性向上などの事業経費の一部を補助する。	9,000	9,000	建設部
		北海道ふるさと・みらい創生推進事業費	若者の道内定着を推進するため農林水産業や建設産業を担う後継者等の確保、世界とつながり地域社会の発展に貢献するグローバル人材の育成など、産業教育やキャリア教育の推進を図る	26,836	26,836	教育庁
		キャリア教育・職業教育推進事業費	高等学校において、学校から社会・職業への移行が円滑に行われるよう、社会的・職業的自立に必要な能力などを育て、キャリア発達を促す体系的なキャリア教育・職業教育の充実を図る。	1,939	1,939	教育庁
		高等学校就職促進マッチング事業費	高校生や進路指導担当教員等を対象に、福祉分野や農林水産分野など求職と求人のミスマッチが生じている企業・業種に対する理解促進を図るための見学会等を実施し、職業選択の幅を拓けるなど、キャリア教育の推進と就職支援の充実を図る。	1,546	1,546	教育庁
		新規学卒者就職対策推進費(高校生インターンシップ推進事業)	高校生の厳しい就職環境、早期離職者などの課題に対応するため、産学官が連携し体験的学習を推進し、望ましい勤労観、職業観の育成を図る。高校生の就業意識を高め、自己の職業の適性などを主体的に考えさせることにより、雇用のミスマッチ等による早期離職の防止が期待される。	3,313	3,313	教育庁
		新規学卒者就職対策推進費(キャリアプランニングスーパーバイザーの配置)	企業勤務経験者を雇用し、生徒への個別相談、進路講話や教職員に対する講習会を行うとともに、ハローワークと連携した求人企業情報・提供など生徒の職業意識の向上や就職指導体制の充実を図る。	40,207	34,047	教育庁
		新規学卒者就職対策推進費(求人確保対策費)	新規高卒者の就職促進のため、進路指導担当教員が職場訪問を行い、職場開拓・求人確保を図る。進路指導担当教員の企業訪問等により、学校への理解を促すとともに企業のニーズを把握することにより、生徒の適性にあった就職先の確保を図る。	2,899	2,899	教育庁
		ユースエール認定企業制度	若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業(常時雇用する労働者が300人以下)を若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が認定する。	-	-	北海道労働局
		トライアル雇用助成金(若年・女性建設労働者トライアルコース)	建設事業主が、職業経験の不足などから就職に不安のある若年者や女性を対象として、一定期間試用雇用することにより、その適性や業務遂行の可能性を見極め、求職者及び求人者の相互理解を促進すること等を通じて、これらの者の早期就職や建設業における雇用機会の創出を図ることを目的として、通常のトライアル雇用助成金に上乗せ助成する。	-	-	北海道労働局
		特定求職者雇用開発助成金(三年以内既卒者等採用定着コース)	学校等の既卒者や中退者の応募機会の拡大及び採用・定着を図るため、既卒者等が応募可能な新卒求人の申込みまたは募集を新たに行い、新規学卒で初めて採用後一定期間定着させた事業主に対して助成金を支給する。(平成29年5月1日施行、平成31年3月31日までに募集等を行い、平成31年4月30日までに対象労働者を雇い入れた事業主が対象)	-	-	北海道労働局
		労働法制の普及啓発	これから社会に出て働くことになる若者に対して、労働法制の基礎知識の周知を図ることによって労働者の関係法令の不知による問題事案の発生を未然に防止し、若者の職業についての意識の涵養等に資することを目的とし、大学等からの要請により講義を行う。	-	-	北海道労働局
		地域若者サポートステーション事業	若年無業者等の若者に対し、専門的相談支援、職場体験支援、就職後の定着・ステップアップ支援等を実施。さらに高校中退者等に対するアウトリーチ型等の切れ目のない支援を実施する。	-	-	北海道労働局
4 U・Iターンの推進など道外人材の誘致や外国人留学生の道内企業就職の促進						
		人材誘致促進事業	本道の経済の高度化、活性化と地域経済の発展を図るため、道外大学等に進学した若年者などを地域産業を支える人材として確保する必要があるため、インターネットを活用したU・Iターンネットシステムによる求人・求職情報の提供等や大学が主催する就職説明会等に参加し、道内企業の求人情報の提供を行うなど、若年者等のU・Iターンを促進する。	4,812	3,246	経済部
		プロフェッショナル人材センター運営事業費	中小企業の競争力強化を促進するプロフェッショナル人材を道外から誘致し企業へ橋渡しを行うとともに、セミナー開催など経営改善への意欲を喚起する取組を実施するため、プロフェッショナル人材センターを運営する。	45,325	22,663	経済部
◎		UIターン新規就業支援事業費	東京圏からのUIターンによる新規就業を促進するため、移住支援金の対象となる求人情報を掲載するマッチングサイトを開設するとともに、市町村が支給する移住支援金に対し補助する。	70,740	24,120	経済部
◎		ものづくり産業分野人材確保支援事業	ものづくり企業の人材確保を図るため、道外UIターンイベントへの出展のほか、ものづくり産業の認知度向上や就業促進に向けたセミナー、ものづくり現場見学会等の取組を行う。	13,143	2,629	経済部

R1 新規	再掲	事業名	事業概要	予算額(千円)		所管部署・機関
					うち一財	
◎		企業間連携型IT産業等振興事業費	市場拡大が見込まれるAI、IoT分野における道内企業の連携の取組や技術を道外にPRするとともに、企業が求める人材確保を支援し、個性ある道内IT産業の振興を図る。	4,281	857	経済部
		外国人留学生の就業支援	道内の就職を希望する留学生に対し、ジョブカフェにおいて、合同企業説明会やカウンセリングなどを実施するほか、札幌商工会議所が実施している留学生のための合同企業説明会や、国が実施する外国人留学生採用サポート事業と連携し、道内外外国人留学生への就職支援を行う。	-	-	経済部
◎		外国人材地域サポート促進事業費	コーディネーターを派遣し、地域の関係者による協議会の設置や、外国人材の受入に当たっての課題の整理、就労面や生活面でのサポートの実施などを支援する。	7,717	4,064	経済部
◎		多様な人材の安定就業促進事業費(外国人材の雇用促進)	外国人材の観光関連産業等への就職促進に向け、採用事例の普及や外国人材との企業のマッチング事業を実施	6,675	1,335	経済部
◎		外国人材確保支援事業	道内企業を対象に、道内6地域にて、採用相談会を開催し、外国人材の確保に向けたノウハウ等の講義を実施するとともに、個別企業の状況に応じた個別相談を実施する。	4,910	2,455	経済部
		U・Iターンフェアの実施	高度技術者等を必要とする道内求人企業と、道内へのU・Iターンを希望する道外の求職者とのU・Iターンフェア(合同企業説明会)を首都圏等において開催しU・Iターン人材の誘致促進を図る。	-	-	北海道労働局 経済部
		地域づくり推進費(北の大地への交流・定住促進事業費)	本道への移住・定住促進を図るため、地域の受入体制づくりへの支援や情報発信等の取組を実施する。	2,794	2,794	総合政策部
◎		北海道移住サポート推進事業費	首都圏の若者等を中心とした道内への移住希望者及び移住者に対する支援を実施する。	17,535	9,164	総合政策部
◎		多文化共生社会形成推進事業	多文化共生社会の形成を推進するため、外国人向けの生活や就労等に関する一元的な相談窓口である「多文化共生総合相談ワンストップセンター」を整備・運営するほか、全道各地で市町村職員等を対象とした研修会を開催する。	29,065	9,866	総合政策部
		就職奨励事業費補助金	アイヌの人たちの就職を容易にするため、特殊自動車、船舶操作及びクレーン免許等の取得に必要な経費及び就職のために必要とする経費に対し補助する。	900	900	環境生活部
		外国人介護人材受入研修事業費	外国人介護人材の受入を検討する法人や事業所に対し、各種制度に関する研修を開催し、受入に関する理解を促進する。	3,703	0	保健福祉部
◎		外国人介護人材受入支援事業	指定都市及び中核市以外で就労する外国人技能実習生等に対し、介護分野の技術や日本語等に関する研修を開催し、外国人介護人材の円滑な就労を図る。	5,000	0	保健福祉部
		外国人サービスコーナー等事業	留学生をはじめとした我が国での就職を希望する外国人に対し、着実に国内就職に繋げていくためにハローワークプラザ札幌内の「外国人雇用サービスコーナー」と「留学生コーナー」を一体的に運営し、就職支援や積極的な求人開拓、事業主への雇用管理指導を実施するほか全国ネットワークを活用したマッチングを図る。	-	-	北海道労働局
II 就業環境の改善						
1 就業環境の改善や非正規雇用労働者の働き方に見合った均衡ある処遇の確保と正社員化の促進						
◎		中小企業働き方改革促進事業費(地域商業の活性化に向けた雇用管理改善等推進事業)	道内の卸小売・飲食店舗における雇用管理や就業環境の改善などを推進させるため、道がモデル的に事業を実施し、地域商業の活性化及び雇用の拡大を図る。	4,836	968	経済部
◎		中小企業働き方改革促進事業費(非正規雇用労働者正社員化等推進事業)	就業環境改善による非正規雇用労働者の正社員化を図るため、専門家による個別支援を実施するとともに、経営層、人事・労務担当者を対象としたセミナーを開催する。	9,978	1,996	経済部
◎	○	【再掲】地域活性化雇用創造展開事業	各地域における雇用の場の確保・創出や職場定着を図るための取組を地域が主体となって重点的に行う。	-	-	経済部
		季節労働者雇用対策費(季節労働者通年雇用促進地域対策事業費)	道内の季節労働者の通年雇用化を促進するため、国の通年雇用促進支援事業を受託する、季節労働者の通年雇用の促進に自発的に取り組む地域の関係者から構成される協議会に参画し、地域の独自の取組を実施する。	37,754	37,754	経済部
		季節労働者雇用対策費(季節労働者冬期雇用促進費)	道の単独事業で夏期間に発注を予定している工事のうち、一部を冬期に繰り延べ発注するため、冬期工事に必要な増嵩経費を措置することにより、冬期施工を促進し、季節労働者の冬期就労の場の確保を図り、通年雇用を推進する。	370,000	370,000	経済部
		季節労働者通年雇用化申告制度	道の建設工事等競争入札参加資格審査申請において、季節労働者の通年雇用化に取り組んでいる事業者を技術・社会的要素において評価することにより、季節労働者の通年雇用化を図る。	-	-	経済部

R1 新規	再掲	事業名	事業概要	予算額(千円)		所管部署・機関
					うち一財	
		就業環境改善支援事業費	中小企業等の就業環境改善を促進するため、働き方改革支援員(中小企業診断士等)の派遣によるハンズオン支援(働き方改革の段階に応じた伴走型支援)によりワークライフバランスの実現と人手不足の解消をサポートするとともに優良事例の普及に取り組む。	12,302	6,151	経済部
		建設雇用改善優良事業所知事表彰	建設労働者の雇用の改善及び建設業に従事する季節労働者の通年雇用化の推進のための環境整備等について、積極的な活動を展開し、その成果がみられる中小建設事業所に対し、その努力と功績をたたえとともに、これを道民に周知し、建設労働者の雇用の改善に資する。	25	25	経済部
		介護従事者定着支援事業費	介護職員の職場定着・離職防止を図るため、介護事業所の管理者等に対する職場環境改善に向けた相談支援や研修会等を実施するとともに、「北海道介護人材確保対策推進協議会」において職員の確保や定着に向けた対策を協議する。	21,122	0	保健福祉部
		医療勤務環境改善支援センター運営事業費	医療機関における勤務環境改善の自主的な取組を促進するため、医療勤務環境改善支援センターを設置し、総合的・専門的な支援を行う。	17,145	0	保健福祉部
		クール林業担い手確保対策事業費	若年層・女性などの新規就業を促進するため、教育機関や林業事業者、市町村など地域の関係者によるネットワークを活用し、通年雇用化を促進するとともに就業環境の改善に向けた取組などを支援する。	3,016	3,016	水産林務部
◎		医療労務管理支援事業	北海道が設置する「医療勤務環境改善支援センター」において、医療従事者の勤務環境改善に係る取組を行う医療機関に対する労務管理全般にわたる支援等を実施する。	-	-	北海道労働局
		キャリアアップ助成金	有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といった、いわゆる非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップなどを促進するため、正社員化、処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成する。	-	-	北海道労働局
		人材確保等支援助成金(建設分野)	建設分野における若年及び女性労働者の入職や定着を図ることを目的とした事業を実施する建設事業主や建設事業主団体に対して、経費や賃金の一部助成を行う。	-	-	北海道労働局
		中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業	働き方改革の実行に向けて、特に経営基盤が脆弱である中小企業・小規模事業者等を中心に、非正規雇用労働者の処遇改善、労働時間の短縮及び生産性向上による賃金引上げ、人手不足の緩和等に向けた取組を支援するため、中小企業・小規模事業者等に対する技術的な相談支援を実施する。	-	-	北海道労働局
		通年雇用助成金	積雪寒冷地において季節の影響を強く受ける事業主が、季節的業務に従事する労働者の通年雇用化を促進する上で必要な経費の一部について助成し、季節労働者の通年雇用化を促進する。	-	-	北海道労働局
		通年雇用促進支援事業	季節労働者の通年雇用の促進に自発的に取り組む地域の関係者から構成される協議会が策定した雇用対策の計画の中から、通年雇用効果が高いものを選定し、当該協議会に事業を委託する。	-	-	北海道労働局
2 労働に関する制度や関係法令の遵守に向けた普及啓発の推進						
		中小企業労働福祉推進事業費	労働関係法令等について中小企業の事業主や労働者に対して普及啓発を行い、労働福祉の向上を図る。また、職業病・労働災害を防止し労働者の安全と健康を確保するため、普及啓発活動の実施や産業医等の研修事業を実施する。	1,369	1,369	経済部
		中小企業労働相談費	合理的な労使関係の確立を図るため、労働相談ホットラインや中小企業労働相談所の活用促進を図るとともに、中小企業における労働問題一般について労使からの相談対応を行う。	4,453	4,453	経済部
		誰もが働きやすい職場環境づくり事業費	仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を含めた働き方改革の推進を図るため、関係法令や制度の普及啓発とともに、働き方改革に取り組む企業の認定を行うなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援する。	495	495	経済部
	○	【再掲】就業環境改善支援事業費	中小企業等の就業環境改善を促進するため、働き方改革支援員(中小企業診断士等)の派遣によるハンズオン支援(働き方改革の段階に応じた伴走型支援)によりワークライフバランスの実現と人手不足の解消をサポートするとともに優良事例の普及に取り組む。	-	-	経済部
		時間外労働等改善助成金	時間外労働の上限規制等に対応するため、生産性を高めながら働く時間の縮減等に取り組む中小企業・小規模事業者や、傘下企業を支援する事業主団体に対する助成を行う。	-	-	北海道労働局
3 多様な正社員制度やテレワークなど多様な働き方の導入の推進						
◎	○	【再掲】中小企業働き方改革促進事業費(非正規雇用労働者正社員化等推進事業)	就業環境改善による非正規雇用労働者の正社員化を図るため、専門家による個別支援を実施するとともに、経営層、人事・労務担当者を対象としたセミナーを開催する。	-	-	経済部
	○	【再掲】就業環境改善支援事業費	中小企業等の就業環境改善を促進するため、働き方改革支援員(中小企業診断士等)の派遣によるハンズオン支援(働き方改革の段階に応じた伴走型支援)によりワークライフバランスの実現と人手不足の解消をサポートするとともに優良事例の普及に取り組む。	-	-	経済部

R1 新規	再掲	事業名	事業概要	予算額(千円)		所管部署・機関
					うち一財	
		看護職員確保対策費(多様な勤務形態導入支援事業)	就業看護職員の離職防止、未就業看護職員の復職支援策として、新たに短時間勤務制度を労働協約や就業規則にて制度化する医療機関に対して支援を行う。	6,870	0	保健福祉部
4 仕事と子育て・介護等を両立できる就業環境整備の促進や子育て・介護支援の充実						
	○	【再掲】誰もが働きやすい職場環境づくり事業費	仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備を含めた働き方改革の推進を図るため、関係法令や制度の普及啓発とともに、働き方改革に取り組む企業の認定を行うなど、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援する。	-	-	経済部
	○	【再掲】就業環境改善支援事業費	中小企業等の就業環境改善を促進するため、働き方改革支援員(中小企業診断士等)の派遣によるハンズオン支援(働き方改革の段階に応じた伴走型支援)によりワークライフバランスの実現と人手不足の解消をサポートするとともに優良事例の普及に取り組む。	-	-	経済部
		社会福祉施設整備事業費(老人福祉施設等整備事業費補助金)	広域型の介護サービス施設等の整備等に対する補助を行うことにより、介護サービス施設等の充実を図る。	2,221,231	163,731	保健福祉部
		子育て看護職員等就業定着支援事業費補助金	病院内保育所の運営に対し支援を行い、看護職員の離職防止、就業定着を図る。	542,130	0	保健福祉部
		【ゼロ予算事業】ファミリー・サポート・センター設置促進事業	子育てに関する相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターの設置促進を図るため、当センターの職員と未設置市町村の職員との意見交換会を実施するほか、HPやリーフレットによる当センター事業の紹介や設置相談窓口を設けることにより、未設置市町村の意識啓発を行う。	0	0	保健福祉部
		地域子ども・子育て支援事業費(放課後児童健全育成事業)	昼間に保護者のいない家庭の小学生(放課後児童)の育成・指導を図るため、放課後児童クラブの運営に対して補助する。	2,801,789	2,801,789	保健福祉部
		地域子ども・子育て支援事業費(ファミリー・サポート・センター事業)	市町村子ども・子育て支援計画に従って、市町村が子ども・子育て家庭等を対象として実施する「地域子ども・子育て支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)」の運営に対し支援する。	70,570	70,570	保健福祉部
		子育て支援対策事業費(保育所、小規模保育整備事業等)〔再掲〕	市町村が実施する保育所、小規模保育の施設整備補助に対する支援を行う。	2,276,613	2,276,613	保健福祉部
	◎	人材育成対策費(保育士等キャリアアップ研修事業費)	保育士の専門性の向上及び保育の質の確保を図るとともに、キャリアパスの明確化による職場定着を図るため、保育現場におけるリーダー的職員の育成に関する研修である「保育士等キャリアアップ研修」を行う。	6,227	3,114	保健福祉部
		介護事業所内保育所運営支援事業費	介護従事者の離職防止及び再就業の促進を図るため、事業所内に保育所を設置した場合の運営費の一部を助成する。	14,451	0	保健福祉部
		職場体験事業費	介護人材の参入促進を図るため、福祉・介護の仕事に関心のある者に対し、職場の様子やサービス内容等を直接知り、体験出来る機会を提供する。	9,976	0	保健福祉部
		潜在的介護職員等活用推進事業	介護分野での潜在的有資格者等の再就業を促進するため、人材派遣会社を介し、介護事業所への紹介予定派遣を実施する。	114,139	0	保健福祉部
		福祉人材センター運営事業費	福祉人材の確保を推進するため、福祉分野での就業を希望する者へ就労斡旋を行うとともに、各種研修会の開催により再就業及び就職希望者の就業を促進する。	85,359	16,511	保健福祉部
		がん患者就労支援事業費	がん患者等が社会生活を営む上での不安や負担の軽減を図るため、企業の福利厚生担当者などを対象に、治療と就労の両立ができる職場環境づくりを促進する研修会を実施する。	821	411	保健福祉部
		くるみん認定・プラチナくるみん認定制度	次世代育成支援対策法に基づく一般事業主行動計画を策定した企業が、従業員の仕事と子育ての両立について一定要件を満たす取組を行った場合、同法に基づき厚生労働大臣が認定するもの。	-	-	北海道労働局
		両立支援等助成金	労働者の職業生活と家庭生活を両立させるための制度の導入や、女性の活躍促進のための取組を行う事業主に対して助成する。	-	-	北海道労働局

R1 新規	再掲	事業名	事業概要	予算額(千円)		所管部署・機関
					うち一財	
Ⅲ 生産性の向上						
1 新商品・新サービス開発による付加価値の向上、イノベーションの担い手創出						
		海外アンテナショップの支援機能強化による販路拡大推進事業費	海外アンテナショップの活用や支援機能の強化により、道産食品のPR及び販路拡大を図る。	51,072	25,924	経済部
		食品製造業の研究・食品開発推進事業	道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの向上・磨き上げを図るため、食の健康機能性に関する研究体制を構築するとともに、道産機能性食品の開発の取組を進める。	37,825	18,913	経済部
		成長市場向けマーケティング支援事業	道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの確立・磨き上げを図るため、相談会や商談会等により、首都圏等の富裕層をターゲットとした道産食品の磨き上げを行う。	11,231	6,301	経済部
		食品製造業のマーケティング力強化事業	道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの磨き上げを図るため、地域食材を活用した商品認定する。	6,037	3,085	経済部
		北海道農商工連携ファンド貸付金及び返還金	北海道農商工連携ファンドの運用益を活用して、農林漁業者と中小企業者等の互いの経営資源を活用した農商工連携による新商品・新サービスの開発などの取組を支援する。	2,100,000	100,000	経済部
		地域食品加工技術センター運営事業費	オホーツク圏・十勝圏の食品製造企業等の技術力の向上及び新製品開発等の促進のため、技術指導や試験研究等を支援する。	114,062	94,083	経済部
		中小企業経営資源強化対策事業費	(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う「経営に関する総合相談窓口の設置運用」、「中小企業者等が経営上必要とする情報の提供」等の事業へ補助する。	22,676	22,676	経済部
		中小企業総合振興資金貸付金	中小企業者等の経営基盤の強化、事業の活性化を図るため、「中小企業総合振興資金融資制度」の推進に必要な原資を金融機関に預託して、中小企業者等に対する融資を促進する。	92,657,000	▲2,852	経済部
		北のふるさと事業承継支援ファンド投資事業有限責任組合に対する出資金	小規模企業の事業承継支援を行う官民連携の資金供給ファンドに対し出資を行い、円滑な事業承継を推進する。	28,568	28,568	経済部
◎		ヘルスケア産業競争力強化推進事業	今後成長が見込まれるヘルスケア産業への新規参入及び企業の競争力強化を推進するため、参入希望事業者向け研修会の開催やアドバイザーの派遣、道外展示商談会の出展支援等を行う。	20,206	4,042	経済部
		中小企業新応援ファンド貸付金	国、道、金融機関等の貸付金により組成されている北海道中小企業新応援ファンドの運用益を活用し、中小企業等の競争力強化や経営革新による事業化等の取組を支援する。	-	-	経済部
		中小企業競争力強化促進事業費	道内中小企業の競争力強化を図るため、「北海道産業振興条例(通称)」に基づき、製品開発や市場開拓等の取組に対し助成を行う。	34,553	34,553	経済部
◎		ものづくり人材技術力強化事業	ものづくり企業の販路拡大や新分野進出を促進するため、IoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化や、専門家派遣により課題解決の成功モデルを創出するほか、取引拡大に向け、道外展示会への出展などの取組を行う。	52,725	10,545	経済部
◎		プロダクトデザイン創出支援事業費	道内ものづくり企業等の付加価値向上や販路拡大を図るため、ものづくり企業のデザイン活用に向けた調査等のほか、企業のデザイン活用促進のためのセミナーを開催する。	924	924	経済部
◎		市場動向対応型研究開発支援事業	産学が共同で取り組む市場動向を反映させた商品化などに関する研究開発の最終フェーズを支援することで、ベンチャーの創出や事業拡大などを促進する。	10,683	2,137	経済部
◎		宇宙産業育成事業費	新しい成長分野である宇宙産業の育成を図るため、企業や行政、研究機関等で構成する協議会を設置し、衛星データ利用分野における新ビジネス創出を促進する。	2,996	2,996	経済部
		研究開発支援事業費補助金	産学官が連携して行う基盤強化を図る基礎的研究や事業化・実用化に向けた研究開発を支援する。	27,955	27,955	経済部
		高度技術産業集積活性化事業費	函館地域の中核的試験研究機関である「道立工業技術センター」の管理運営及び機器整備を行うとともに、これまで蓄積された技術・人材等の産業集積を活用し、新事業創出を促進する。	223,309	179,137	経済部
◎		先端技術の導入支援等による地域企業生産性向上事業	本道経済の発展を加速するため、道内製造業へのIoT、ロボティクスをはじめとした先端技術等の導入・応用について、ものづくり企業など機械器具の製造側と食品製造業などのユーザー側を一体的に支援することにより、人手不足や生産性の改善に向け支援する。	49,042	9,809	経済部

R1 新規	再掲	事業名	事業概要	予算額(千円)		所管部署・機関
					うち一財	
		6次産業化ネットワーク活動事業費	農林漁業者等と2次・3次事業者が連携して取り組む6次産業化を推進するため、地域におけるネットワークづくりや、新商品開発等の取組及びそれらに必要な加工・販売施設等の整備への支援を行うとともに、個別相談等を行う北海道6次産業化サポートセンターを運営する。	666,497	1,219	農政部
		建設業経営体質強化対策事業費(建設業サポートセンター運営費)	北海道建設業サポートセンター及び全道14カ所に地域建設業サポートセンターを設置し、建設業の経営強化、新分野進出、人材の育成等に関する総合的な相談・支援、啓発等を行う。また、建設部のサポートセンターに専門相談員を配置し、経営に関する専門的なアドバイスを行う。	2,949	2,949	建設部
		戦略的基盤技術高度化支援事業	我が国製造業の国際競争力強化と新事業創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に資する研究開発から販路開拓までの取組促進を目的とする研究開発支援を行う。	-	-	北海道経済産業局
		国内・海外販路開拓強化支援事業費補助金(地域産業資源活用事業)	中小企業が行う地域資源を活用した商品・サービスの開発や販路開拓に係る支援を行う。	-	-	北海道経済産業局
◎		地域創業機運醸成事業(創業支援事業者補助金/創業機運醸成者補助金)	地域における創業とそれによる地域経済を活性化させることを目的に、創業支援事業者、創業機運醸成事業者が、認定創業支援等事業計画に基づき行う、創業希望者、創業無関心者に対する創業支援事業、創業機運醸成事業に要する経費の一部を助成する。	-	-	北海道経済産業局
		国内・海外販路開拓強化支援事業費補助金(農商工等連携事業)	中小企業と農林漁業者とが連携し、それぞれの経営資源を有効活用して行う新商品・新サービスの開発や販路開拓に係る支援を行う。	-	-	北海道経済産業局
2 マーケット開拓、道内投資呼び込みの推進						
	○	【再掲】海外アンテナショップの支援機能強化による販路拡大推進事業費	海外アンテナショップの活用や支援機能の強化により、道産食品のPR及び販路拡大を図る。	-	-	経済部
		道産ワイン高度人材確保事業	道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの確立・磨き上げを図るため、有望なワイン製造業を担う高度な人材を育成する。	52,632	27,172	経済部
	○	【再掲】成長市場向けマーケティング支援事業	道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの確立・磨き上げを図るため、相談会や商談会等により、首都圏等の富裕層をターゲットとした道産食品の磨き上げを行う。	-	-	経済部
◎		国際大会等を契機とした食と観光の魅力発信事業費	国際大会等の開催を契機に国内外の需要獲得を目的として、首都圏において道内各地域の食と魅力をPRし道産品のブランド力向上を図る。	8,762	5,098	経済部
		北海道ASEAN事務所運営事業費	「北海道ASEAN事務所」を維持運営し、市場ニーズの収集・把握から販路開拓、本道関係イベントの調整など、オール北海道体制により、道内市町村・企業の活動を現地で支援する。	28,780	28,780	経済部
		北海道上海事務所運営事業費	中国における情報収集や発信、様々な分野の関係者とのネットワーク構築を進め、道産品の販路拡大や観光客の誘致など、中国へのビジネス展開を目指す道内企業関係者を支援するため、中国・上海市に設置した「北海道上海事務所」を運営する。	25,874	25,874	経済部
◎		海外からの投資誘致推進事業	海外からの投資を促進するため、観光や食、IT分野等を中心に海外プロモーションと投資家招聘を効果的に実施する。	22,000	12,050	経済部
	○	【再掲】中小企業経営資源強化対策事業費	(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う「経営に関する総合相談窓口の設置運用」、「中小企業者等が経営上必要とする情報の提供」等の事業へ補助する。	-	-	経済部
	○	【再掲】中小企業総合振興資金貸付金	中小企業者等の経営基盤の強化、事業の活性化を図るため、「中小企業総合振興資金融資制度」の推進に必要な原資を金融機関に預託して、中小企業者等に対する融資を促進する。	-	-	経済部
		本社機能・オフィス拠点誘致推進事業費	人手不足やリスク分散を理由とした首都圏等企業の地方拠点拡大の動きに呼応するため、首都圏等企業の本社機能移転拡充やサテライトオフィス等の立地を加速し、道内における仕事や人の流れを創出する	4,898	2,449	経済部
◎		自動車関連新分野参入促進事業	自動車関連分野への参入を促進するため、企業間連携や異分野・異業種の連携による受注確保に向けた検討を行うとともに、東北地方でのビジネスマッチングや中京圏等における東北各県と連携した展示商談会を開催する	12,381	2,477	経済部
◎		航空機関連分野参入促進・人材育成事業	航空機関連分野への道内企業の参入促進のため、機運醸成に向けたセミナー等の開催や、参入に必要なノウハウ、技術力を持つ専門人材等の育成、販路拡大のための商談会への出展等を行う。	7,741	1,549	経済部
◎	○	【再掲】ものづくり人材技術力強化事業	ものづくり企業の販路拡大や新分野進出を促進するため、IoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化や、専門家派遣により課題解決の成功モデルを創出するほか、取引拡大に向け、道外展示会への出展などの取組を行う。	-	-	経済部

R1 新規	再掲	事業名	事業概要	予算額(千円)		所管部署・機関
					うち一財	
◎	○	【再掲】ヘルスケア産業競争力強化推進事業	今後成長が見込まれるヘルスケア産業への新規参入及び企業の競争力強化を推進するため、参入希望事業者向け研修会の開催やアドバイザーの派遣、道外展示商談会の出展支援等を行う。	-	-	経済部
		地産エネルギー利用施設立地促進事業費	本道にデータセンターを誘致するため、冷涼な気候等のPRや設置検討企業のニーズに応じた現地視察会、海外事業者等を訪問し、バックアップ拠点構想等の推進を図る。	4,910	0	経済部
		次世代自動車関連ものづくり産業振興事業	次世代自動車や自動走行等、環境負荷の軽減に資するものづくり産業の振興に向け、大規模なイベントの場やものづくり現場見学等を通じ、次の時代を担う子どもや学生をはじめとする道民への理解促進・人材育成を図る。	22,928	0	経済部
		企業立地促進費補助金	自動車関連など、成長・発展が期待される産業の工場等の新增設や本社機能の移転に対して支援を行う。	1,710,406	1,710,406	経済部
◎		自動走行車開発拠点化促進事業費	道内における自動走行の試験適地の情報提供など企業に向けたPRや国への働き掛けなどにより、積雪寒冷地に対応した実証試験場の誘致や、道内での実証試験の誘致に取り組み、自動走行の開発拠点化を図る	11,000	11,000	経済部
◎		ロシアビジネス活性化推進事業(健康長寿産業分野)	ロシア極東地域において健康関連フェアを開催し、市民・バイヤーの反応を踏まえ現地で競争力を有する商品等を発掘・販売するとともに、商談会の開催や現地アドバイザーの招へいなどを通じて、需要のある商品開発や継続的な取引に結びつけ、道内の健康長寿産業の発展に寄与するとともに、同分野における雇用創出を図る。	17,965	3,593	総合政策部
		道産農畜産物輸出総合対策事業	「北海道食の輸出拡大戦略(第Ⅱ期)」に基づき、アジア諸国等における道産農畜産物等に対する需要を喚起するとともに、輸出先市場に対応した生産・流通体制づくりや団体等が組織する輸出促進のための協議会が実施する道産農産物のPR、市場リサーチなどの輸出プロモーション活動などを支援する。	69,201	27,048	農政部
		道産水産物販路拡大推進事業費	水産物・水産加工品の輸出拡大を図るため、アジアにおける販売促進・販路拡大等の取組を進めるほか、新たな輸出先国としてEU諸国を対象に加え、市場調査などを実施する。	12,689	6,345	水産林務部
	○	【再掲】建設業経営体質強化対策事業費(建設業サポートセンター運営費)	北海道建設業サポートセンター及び全道14カ所に地域建設業サポートセンターを設置し、建設業の経営強化、新分野進出、人材の育成等に関する総合的な相談・支援、啓発等を行う。また、建設部のサポートセンターに専門相談員を配置し、経営に関する専門的なアドバイスをを行う。	-	-	建設部
◎		地域雇用活性化推進事業	新分野進出等による事業拡大や雇用管理改善等を通じた魅力的な雇用の確保、求職者の能力開発、地域企業とUIJターンを含めた求職者とのマッチング及び定着支援を行う。	-	-	北海道労働局
		中小企業等外国出願支援事業補助金	中小企業等による特許、実用新案、意匠、商標等の外国出願に要する経費の一部をを補助する。	-	-	北海道経済産業局

R1 新規	再掲	事業名	事業概要	予算額(千円)		所管部署・機関
					うち一財	
3 業務の効率化の推進、コストの削減						
◎	○	【再掲】地域活性化雇用創造展開事業	各地域における雇用の場の確保・創出や職場定着を図るための取組を地域が主体となって重点的に行う。	-	-	経済部
	○	【再掲】食品製造業のマーケティング力強化事業	道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの磨き上げを図るため、地域食材を活用した商品を認定する。	-	-	経済部
◎	○	【再掲】中小企業働き方改革促進事業費(地域商業の活性化に向けた雇用管理改善等推進事業)	道内の卸小売・飲食店舗における雇用管理や就業環境の改善などを推進させるため、道がモデル的に事業を実施し、地域商業の活性化及び雇用の拡大を図る。	-	-	経済部
	○	【再掲】中小企業総合振興資金貸付金	中小企業者等の経営基盤の強化、事業の活性化を図るため、「中小企業総合振興資金融資制度」の推進に必要な原資を金融機関に預託して、中小企業者等に対する融資を促進する。	-	-	経済部
		高度化資金貸付事業費(貸付金)	中小企業者が設立した協同組合等に対し、中小企業構造の高度化(工場・店舗等の集団化、事業の共同化、協業化、経営形態の近代化、事業の転換など)を図るために必要な施設の設置資金等を北海道が長期・低利(または無利子)で直接貸し付ける。	0	0	経済部
		高度化資金貸付事業費(設備貸与資金貸付金)	小規模企業者等の創業及び経営の革新に必要な設備の導入を支援するため、(公財)北海道中小企業総合支援センターが行う設備貸与事業に必要な資金を貸し付ける。	450,000	225,000	経済部
◎		中小・小規模企業IT・キャッシュレス導入加速化事業費	人手不足等の課題や消費増税に伴う国の施策に対応するため、道内中小・小規模企業におけるITやキャッシュレス導入の加速化に向けたフェアを実施する。	4,541	2,271	経済部
◎		食関連ものづくり産業振興事業	食関連機械産業の育成・振興を図るため、食品メーカー等の生産性向上のニーズ把握や、生産性向上に資する製品開発を行う食関連機械メーカーへの専門家派遣、展示会への出展を行う。	3,258	652	経済部
		戦略的省エネ促進事業費	道内企業の約9割を占める小規模事業者における省エネ実態調査・普及啓発を行うとともに、省エネルギープレットの作成・配布により、道民や事業者への普及啓発を図る。	4,428	0	経済部
	○	【再掲】研究開発支援事業費補助金	産学官が連携して行う基盤強化を図る基礎的研究や事業化・実用化に向けた研究開発を支援する。	-	-	経済部
◎	○	【再掲】市場動向対応型研究開発支援事業	産学が共同で取り組む市場動向を反映させた商品化などに関する研究開発の最終フェーズを支援することで、ベンチャーの創出や事業拡大などを促進する。	-	-	経済部
◎	○	【再掲】先端技術の導入支援等による地域企業生産性向上事業	本道経済の発展を加速するため、道内製造業へのIoT、ロボティクスをはじめとした先端技術等の導入・応用について、ものづくり企業など機械器具の製造側と食品製造業などのユーザー側を一体的に支援することにより、人手不足や生産性の改善に向け支援する。	-	-	経済部
◎		食関連産業省力化促進事業費	道内大学・研究機関等によるIoT、ロボット等の先端技術を食関連産業に広く導入し、食の生産現場の省力化や生産性向上を図るため、産学官による推進体制を構築するとともに、事業化に向けた基盤整備を行うことにより、新製品開発や普及の取組を促進する。	40,000	20,000	経済部
		介護ロボット導入支援事業費	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など労働環境の改善につなげるため、介護ロボットの導入に対する補助等を行うほか、ICT機器等の導入を促進する。	154,992	0	保健福祉部
◎	○	【再掲】介護助手普及促進支援事業	介護事業所が高齢者や主婦等を介護助手として確保、育成するために要する説明会や研修の費用を助成する。	-	-	保健福祉部
		スマート農業総合推進事業費	農家戸数の減少や高齢化による担い手不足に対応するため、スマート農業技術を地域で活用できるよう、地域の人材育成等を図るとともに、将来を担う農業高校生向けの実践研修等を実施する。	49,559	23,564	農政部
	○	【再掲】建設業経営体質強化対策事業費(建設業サポートセンター運営費)	北海道建設業サポートセンター及び全道14カ所に地域建設業サポートセンターを設置し、建設業の経営強化、新分野進出、人材の育成等に関する総合的な相談・支援、啓発等を行う。また、建設部のサポートセンターに専門相談員を配置し、経営に関する専門的なアドバイスをを行う。	-	-	建設部
		中小企業最低賃金引き上げ支援対策費補助金(業務改善助成金)	中小企業・小規模事業者が生産性向上のための設備投資などを行い、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げた場合、その設備投資等に要した費用の一部を助成する。	-	-	北海道労働局
4 効率性の向上に向けた人材育成						

R1 新規	再掲	事業名	事業概要	予算額(千円)		所管部署・機関
					うち一財	
◎	○	【再掲】地域活性化雇用創造展開事業	各地域における雇用の場の確保・創出や職場定着を図るための取組を地域が主体となって重点的に行う。	-	-	経済部
		北海道食のキーパーソン育成事業	道産食品の高付加価値化と北海道ブランドの磨き上げを図るため、食関連産業を牽引する人材を育成する。	19,391	10,269	経済部
		観光人材マッチング支援事業費	急増する外国人観光客への対応等に向け、人手不足や人材の定着が課題となっている観光産業の人材確保のため、合同企業説明会や研修等を実施する。	33,702	6,741	経済部
◎	○	【再掲】中小・小規模企業IT・キャッシュレス導入加速化事業費	人手不足等の課題や消費増税に伴う国の施策に対応するため、道内中小・小規模企業におけるITやキャッシュレス導入の加速化に向けたフェアを実施する。	-	-	経済部
◎	○	【再掲】航空機関連分野参入促進・人材育成事業	航空機関連分野への道内企業の参入促進のため、機運醸成に向けたセミナー等の開催や、参入に必要なノウハウ、技術力を持つ専門人材等の育成、販路拡大のための商談会への出展等を行う。	-	-	経済部

R1 新規	再掲	事業名	事業概要	予算額(千円)		所管部署・機関
					うち一財	
◎	○	【再掲】ものづくり人材技術力強化事業	ものづくり企業の販路拡大や新分野進出を促進するため、IoT技術や生産管理などの技術系人材の育成強化や、専門家派遣により課題解決の成功モデルを創出するほか、取引拡大に向け、道外展示会への出展などの取組を行う。	-	-	経済部
	○	【再掲】次世代自動車関連ものづくり産業振興事業費	次世代自動車や自動走行等、環境負荷の軽減に資するものづくり産業の振興に向け、大規模なイベントの場やものづくり現場見学等を通じ、次の時代を担う子どもや学生をはじめとする道民への理解促進・人材育成を図る。	-	-	経済部
◎	○	【再掲】先端技術の導入支援等による地域企業生産性向上事業	本道経済の発展を加速するため、道内製造業へのIoT、ロボティクスをはじめとした先端技術等の導入・応用について、ものづくり企業など機械器具の製造側と食品製造業などのユーザー側を一体的に支援することにより、人手不足や生産性の改善に向け支援する。	-	-	経済部
		リサーチ&ビジネスパーク整備推進事業費	産学官の連携によって研究開発から事業化までの一貫したシステムの構築等を目指す「リサーチ&ビジネスパーク」構想を推進するための体制整備や研究機関等の研究成果の活用促進のための環境整備を行う。	14,105	14,105	経済部
◎	○	【再掲】食関連産業省力化促進事業費	道内大学・研究機関等によるIoT、ロボット等の先端技術を食関連産業に広く導入し、食の生産現場の省力化や生産性向上を図るため、産学官による推進体制を構築するとともに、事業化に向けた基盤整備を行うことにより、新製品開発や普及の取組を促進する。	-	-	経済部
		向上訓練等推進員設置費	企業が行う教育訓練や在職労働者の自己啓発など、企業内における生涯職業能力開発体制の充実強化を図るため、向上訓練等推進員を設置して企業への指導・助言を行う。	8,387	0	経済部
		技能向上育成対策費補助金	技能士の技能水準及び資質の向上を図るため職種別研修会等の開催、技能士重用制度の普及促進、技能士会活動の促進等を行い、技能士の社会的地位の向上を図る。	3,167	3,167	経済部
		技能振興費(技能検定促進費)	技能検定を実施する北海道職業能力開発協会に対し助成し、技能労働者の技能習得意欲の増進と技能水準及び社会的・経済的地位の向上を図る。	69,329	22,092	経済部
		公共訓練費(成人職業訓練費)	在職者に対し生産技術の進歩等に対処する能力の開発及び管理監督、管理サービスに必要な知識・技能の付与を行うとともに職業能力の向上に係る情報を提供し、在職者としての資質向上を図る。	10,460	3,768	経済部
		民間訓練費(事業内職業訓練事業費補助金・指導監督費)	知事の認定を受けて職業訓練を行う中小企業事業主連合団体等に対し、事業費及び機械整備等に要する経費を助成し、技能労働者の養成確保及び在職労働者の資質向上を図る。	88,929	44,483	経済部
		民間訓練費(介護福祉士養成施設運営費補助金)	福祉人材を養成、確保するため、「社会福祉士及び介護福祉士法」の規定に基づく介護福祉士養成施設の運営に対して助成する。	2,026	2,026	経済部
		地域人材開発センター事業費補助金	「道立技術専門学院再編整備計画」(H3.9策定)に基づき、高等技術専門学院から地域の人材開発型施設として転換した「地域人材開発センター」に対し、センター運営に要する経費を助成し、地域における人材育成の振興を図る。	101,972	101,972	経済部
		【ゼロ予算事業】産業人材育成研修情報提供事業	道内各機関が実施する産業人材育成に関する研修・セミナー情報を収集し、ポータルサイトにおいて提供を行う。	0	0	経済部
		北海道農業経営塾運営事業費	意欲ある農業者の経営力向上のため、営農しながら体系的に経営を学べる「農業経営塾」を展開し、今後の農業界をけん引する優れた経営感覚を備えた担い手の育成を図る。	4,575	575	農政部
		農業経営者育成教育事業費	高度な経営力を備えた人材を育成するため、農業大学校における教育カリキュラムの策定や高度教育機関への研修派遣など、研修教育の充実・強化を図るとともに、地域における高度研修教育に向けた取組を支援する。	31,000	0	農政部
		農業大学校管理費	農業の担い手を育成する道立農業大学校の運営・維持管理を行う。	255,183	185,353	農政部
		農業経営者総合サポート事業費	農業経営の法人化や円滑な経営継承など、農業者が抱える多様な経営課題に対応するための相談体制を整備し、専門家の派遣や研修会等の取組を実施する。	63,896	0	農政部
		北の森づくり専門学院設立準備費・北の森づくり専門学院施設設備整備費	令和2年度の開校に向け、学生募集及び備品整備や地域との連携体制の構築など受入体制の整備を行う。	402,151	231,000	水産林務部
		森林整備等支援事業費(北の森づくり専門学院関連経費)	北の森づくり専門学院の設立に伴う生徒募集のための普及啓発や施設整備に要する経費。	17,031	0	水産林務部
		漁業研修所研修事業費・維持管理費	漁業の振興及び漁村の活性化を担う漁業就業者を育成するために、必要な知識・技術等に関する体系的な研修を実施する。	49,921	43,652	水産林務部

R1 新規	再掲	事業名	事業概要	予算額(千円)		所管部署・機関
					うち一財	
		人材開発支援助成金	労働者の職業生活設計の全期間を通じて段階的かつ体系的な職業能力開発を促進するため、雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識及び技能を習得させるための職業訓練などを計画に沿って実施した場合や教育訓練休暇制度を導入し、労働者に対して適用した際に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部、制度導入に対する助成等を行う。	-	-	北海道労働局
	◎	人材開発支援助成金(建設分野)	建設労働者の技能向上を目的として、有給で技能実習などを受講させる建設事業主や認定訓練を実施する建設事業主、建設事業主団体に対して、経費や賃金の一部助成を行う。	-	-	北海道労働局
	◎	○ 【再掲】地域雇用活性化推進事業	新分野進出等による事業拡大や雇用管理改善等を通じた魅力的な雇用の確保、求職者の能力開発、地域企業とUIターンを含めた求職者とのマッチング及び定着支援を行う。	-	-	北海道労働局
		高度技能者養成訓練	高校卒業者等を対象に、技術革新に対応できる高度な知識と技能・技術を兼ね備えた実践的技能者を育成することにより、産業の基盤となる高度なものづくりを支える人材の育成を推進する。	-	-	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 北海道支部
		事業主支援事業	企業における「働き方改革」を進めるために、労働者一人一人の生産性を向上させる必要がある。このため、中小企業等に対する人材育成支援を実施している各職業能力開発施設等に生産性向上人材育成支援センターを設置し、地域の関係機関と連携を図り、中小企業等における労働生産性の向上のための総合的な人材育成支援を実施する。	-	-	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 北海道支部